

●こども達をタバコから守る

どんな喫煙室でもタバコの害を

防ぐことはできないのです!!

加藤一晴 こどもをタバコから守る会・代表

第14回市民公開フォーラム

秋晴れの平成24年10月6日、大和教授（産業医科大学）は、壇上から「どんな喫煙室でもタバコの害を防ぐことはできない」と断言しました。場所は浜松科学館ホール。第14回市民公開フォーラムの講演者として望月友美子先生（国立がん研究センターたばこ政策研究部）をシンポジストとして招聘したのです。

企画開始は本年4月、社会環境の禁煙化に向けて、市民団体は如何に向き合っていけばよいのかを検証目的とする企画でした。更に、同年に我が国で2番目に受動喫煙防止条例を制定した兵庫県健康増進課長の柳

瀬厚子保健師もお招きし、未成年喫煙へのアプローチも予定しました。

開催までの準備とリハーサル

案内状を静岡県、愛知県の医療系組織、浜松市内では健康福祉センター、教育委員会（県・浜松・湖西）、県議・市議、ロータリー&ライオンズクラブ、金融機関、タクシー関連、宿泊施設、ファミレス・飲食店、マスコミ各社に送付することにしました。9月中旬に市役所広聴広報課で記者会見を行いました。マスコミには「年間12万人のタバコ病犠牲者を防ぎたい」我々の想いが伝わりませんでした。

9月16日には科学館ホールを借り

て、リハーサルを行ないました。製薬会社の若手社員に協力を依頼し、当日浜松駅から案内、受付準備・資料配布・会場設営、パソコンと音響設置、控え室準備などの作業をお願いしました。来浜される3名の講師に向けて、プラカードを4枚作製し、JR浜松駅から浜松科学館までの道案内をしました。ホールでの配付資料の準備も整い、会場に用意した「禁煙は愛・禁煙は喜び」ノボリも視界に入り、否が応でも会場の機運は高まりました。

第一部

司会を担当した大谷美津子理事（こどもをタバコから守る会）は、

パワーポイントを使い、事前に視察した国会議事堂喫煙対策（スモーク・フリー・システムズ）の不備を訴えました。前代表の鈴木秀樹先生より、浜松市が提携している陸前高



浜松科学館ホールで行なわれた第14回こどもをタバコから守る会 市民公開フォーラムに参加した市民の皆さんが、パワーポイントを使って説明する講師の話に聞き入る（写真右）。参加者の質問に応じる5名の先生方（写真上）。



田市や放射能問題を絡めた挨拶があり、I部座長の静岡市立保健所長の加治正行先生がパワーポイントを使った「妊婦と喫煙」の話に、大勢の来場者が驚きました。

続いて静岡県健康増進課主査の川田敦子保健師が、静岡県の喫煙対策（ふじの国受動喫煙対策）を紹介しました。特に平成23年12月に行なった「たばこについて考えるこどもサミット」を披露し、独自の取り組みを展開中であることを伝えました。また、浜松市健康増進課健康推進グループ専門監の辻村あつ子保健師が、健康はままつ21における喫煙対策のメッセージを發しました。

県内中高生の意見発表と 兵庫県健康増進課長の報告

意見発表の生徒は3名。県立大平台高校2年生宮城フェルナデスさん、市立可美中学校2年生福川大樹さん、県立新居高校3年生宮崎菜さんからのメッセージは、こどもたちが喫煙社会を如何に見ているのか、が伝わる素晴らしいものでした。

特に保護者喫煙率70%の新居高校では、文化祭で掲示物を披露し、アンケート調査まで行なっており、喫煙容認社会への啓発を続けていることが判ります。

続いて、全国で2番目に条例制定した兵庫県の健康増進課長柳瀬厚子保健師から報告がありました。兵庫県の子育て世代喫煙率は高く、浜松市の20代喫煙率16%に追いつくのは、これからだと語っていました。

喫煙開始年齢は中学1年生頃で、好奇心や友達からの勧めですが、断るライフスキルを身につける必要性はどこも変わりません。県民運動と行政との施策として、普及啓発・禁煙支援を展開しています。

未成年者の喫煙防止は、健康福祉事務所が担当し、教育委員会や学校と密接に連携し、小学校61校3482人、中学校18校2132人、高等学校5校2014人が受講しました。このように全県挙げて喫煙対策に取り組んでいることを壇上から伝えました。

第II部

座長は倉田千弘先生（前ヤマハ株式会社健康管理センター長）です。パワーポイントを駆使して受動喫煙

残留煙について、タバコにまつわる社会正義についての情報提供をしました。

タバコフリー社会の構築へ 私たちができること

望月友美子先生 講話要旨

タバコ問題は息の長い問題で、タバコウォーズ（闘い）であり、ネガティブキャンペーンや情報操作と対峙することです。何時まで経っても周回遅れですが、進んだかなと思えば、他国は更に先に進んでいることばかりでした。

タバコを取り巻く環境では、政策・政治・科学・産業は市場の奪い合いと言えます。エビデンスに基づいた科学があれば、政策が進むと考えていましたが、タバコ問題＝政治問題の認識に驚きました。今でこそ政治と産業のパワーバランスのせめぎ合いと解釈されています。また、英国の研究者（Sir Richard Doll）から学ばれた、「仕事の原動力」となる言葉「ambition＝「公共的な

課題に対してコントロールする気概」は大切です。

タバコ産業は20世紀を通じて国運を賭けてきたので、是が非でもコントロールしなければならぬという意思が要求されます。20世紀中のタバコによる死亡は1億人ですが、我々が直ちに行動を起こさないと限り、21世紀には10億人が死亡すると警鐘を鳴らしています。それに対し、WHOは2003年にたばこ規制枠組み条約（FCTC）を満場一致で策定。2004年に日本は19番目の批准国になり、一番多くの拠出金を負担しています。今では174カ国が締結するまでになりました。

日本には1904年に煙草専売法、1949年に専売事業法、1984年にたばこ事業法があり、タバコ保護のスタンスでした。これまで50年間の累積死亡は300～400万人であり、既に社会的にも損失になっています。タバコ問題と原発問題は、非常に似た構造になっていますので、市民の力で何とか気運を高めたいと思います。

こどもを受動喫煙から守るには 全面禁煙しかありません

大和浩先生 講話要旨

以前に喫煙車両に、防毒マスク着用で粉塵計を用いて計測したデータを公表しましたが、それが元で喫煙車両が無くなりました。タクシーも同じような手法により、今では全国に禁煙タクシーが普及しています。社会に対して、無関心ではなく意見することで、変わっていくことが多いのです。産業医科大学も、敷地内禁煙にしてから喫煙率が低下しています。家庭内喫煙は、何処で吸っても受動喫煙は避けられません。換気扇の下、別の部屋、玄関、ベランダそして、喫煙を止めた後にも呼出煙はしばらく吐き続けられます。タバコを吸った後、40呼吸（≒200秒）は呼気からタバコ煙物質が排出されます。家族を守るなら自宅周囲140mは禁煙区域にすべきです。我が国のファミリーストランで喫煙対策を講じている箇所は皆無に

近く、利用客が「このような場所で働きたくない」との意思表示をすることで、変わって行くでしょう。

喫煙後の呼気に総揮発性有機化合物（TVOC・シックハウス症候群の原因）が含まれていますが、数時間には呼気中に含まれます。ファミリーストランの受動喫煙対策も、利用客だけではなく従業員への配慮が欠かせないと思います。

国会議事堂に設置されたスモーク・フリー・システムズですが、粉塵計で計測しても粉塵は測れませんが、ホルムアルデヒドのような有害物質が漏出してしています。これが国会で採用されれば、全国の都道府県庁に普及するでしょうが、このシステムを導入することは大変なこと、喫煙率を減らす努力をすることが受動喫煙のない社会への近道です。

終わりの言葉

こどもをタバコから守る会・代表
加藤一晴

もはや受動喫煙の有害性は知ると

ころになりましたが、やはり無煙社会への道のりは程遠いと思います。浜松市にもこども育成条例や、健康都市宣言をしています。地域住民の低い喫煙率に比べ、行政の健康施策意識は高いものではありません。

今からお連れするのは、8年前から喫煙対策を開始している浜松雄踏^{おき}息神社です。露天商まで協力要請した結果、境内全面禁煙で聖域となっています。ひとりひとりが気づいたときに声を出すことが大切です。80%を占めるsilent majority（もの言わぬ多数）の力を信じて、静岡駅前と豊橋駅前の灰皿を撤去いたしましょう。本日はどうもありがとうございます。

【参考データ】

産業医大 大和浩教授「実践喫煙対策」
<http://www.tobacco-control.jp/>
望月友美子先生「女性が輝くのにはこはいらない」
TobaccoFreeWomenTV
<http://www.ustream.tv/channel/tobaccofreewomen>